

平成 23 年度市町村・NPO 等協働モデル推進事業（内閣府・埼玉県）
新しい公共支援事業・新しい公共の場づくりのためのモデル事業

インターンを通じたNPOのコミュニティビジネス基盤づくりモデル事業
(企業・大学との協働プロジェクト作り)

**地域共創・NPOインターンシップによる
学生のキャリアづくりとNPO地域起業**

平成 23 年 7 月

東上線NPOネット・地域雇用推進委員会

◆概要 ~ NPOの「地域起業力」! 大学生・若者の「社会人基礎力」!

大学生・若者の将来を築くため、また地域の未来を創るために、NPOなどが地域や自治体、大学、企業、公益団体と「地域共創」ですすめる地域起業が必要とされています。

しかし、現状では、NPOの経営基盤が弱く、若者などの担い手も得られていない状況です。

このプロジェクトは、「地域起業」(ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス)を行う地域のNPO・NPO法人が、大学生・若者を始めとした地域人材をインターンとして受け入れ、経営基盤を強化し、かつ学生・若者とともに企画した企業との協働プロジェクトでソーシャルビジネス(SB)やコミュニティビジネス(CB)を立上げる、というものです。

大学や学生側にとっても、またNPO側にとっても、WIN-WINとなるインターンカリキュラムでは、学生は「社会人基礎力」(社会性とビジネススキル)を身につけ、NPOや企業との望ましいマッチング(就職・就業)を得られ、NPO側は学生・若者とともに「地域起業力」を養い、NPO地域起業が可能になる、と考えています。

◆体制

本プロジェクトは、東上線NPOネット・地域雇用推進委員会が実施主体となり実施致します。同委員会の中には、検討機関として全体会(「新しいモデル研究会」・地域雇用推進委員とアドバイザーで構成)、および実施機関としてのプロジェクト推進委員会(「地域共創チーム」・共創コーディネータとインターン生、地域企業などで構成)を設けます。

全体会=「新しいモデル研究会」では、このプロジェクト全体に助言等を行い、プロジェクト推進委員会=「地域共創チーム」では学生・若者への支援、NPOへの指導・進捗、大学との協議などを行います。

インターン生を受け入れるNPOは、インターンシップの教育カリキュラムの提供と運営、及び地域起業プランづくりを行い、大学生・若者の「社会人基礎力」、NPOの「地域起業力」を養います。

その他、このプロジェクトに関係する地域内の企業や自治体、個人などは、このプログラムによって「地域共創」、つまり、地域で「ともに働く」「ともに学ぶ」「ともに創る」関係で関わることになります。(別紙1参照)

(参考)「地域の新しい公共の場づくり」としての地域共創 ~ 「ともに働く」「ともに学ぶ」「ともに創る」

地域共創については、日本私立大学協会は「大学の地域共創」を大学のあり方として展開しており、一部の自治体、団体、青年会議所等も地域共創というコンセプトで事業を推進しています。“共創”の概念は、「地域の新しい公共の場づくり」には“協働”、“参画”とともに重要な原則となっています。

◆社会人基礎力と地域起業力の養成の仕組みと主な役割

経済産業省の「社会人基礎力」の3つの能力と12の能力要素とテクニカルスキル・コミュニケーションスキルの指標に基づき、学生等は自己分析、及び、目標を定め、大学はその自己分析・目標を精査し、NPOはインターンシップ、地域起業プランづくりの実施にあたって、能力・スキルを養えるプログラムの計画・実施を行います。「共創コーディネータ」は学生等の自己分析・目標とNPOのプログラムの計画・実施の支援・進捗等を行います。

すべてのステークホルダーが、これらの指標・書式をもってこのプロジェクトの評価に参加することで成果を確認し、次につなげます。(別紙2参照)(別紙3参照)

【共創コーディネータ】共創コーディネータはインターンシップ、及び、地域起業プランづくりにおいて定められた指標・書式に基づいて学生・若者への支援、NPOへの指導・進捗、大学との協議などを行います。

<共創コーディネータの要件>企業、行政、公共団体での勤務経験や自営・企業などの経営経験があり、教育・OJTを実施した経験をもつ方が原則です。学生のインターン活動と関わった経験やコーチング、JOBトレーニングの能力を有し、FACEBOOK、blogなどを使いこなせる点も考慮して選考します。

【受け入れNPO】受け入れNPOはインターンシップ、及び、地域起業プランづくりを行い、大学生・若者の「社会人基礎力」、NPOの「地域起業力」を養います。

<社会人基礎力> 職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を下記3つの能力「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」と12の能力要素から成る「社会人基礎力」として定義づけている。

(参考1「社会人基礎力」参照)